

松戸市議団ニュース

日本共産党松戸市議会議員団

《連絡先》松戸市役所控室

電話 (366) 7403

FAX (366) 5915

e-mail: jcpmatsudo@earth.ocn.ne.jp

9月議会が終わりました

◆閉会にあたって

東京都の豊洲新市場計画について、15年以上に及ぶ日本共産党都議団の追及が世論を動かし、連日新たな事実が報道され「食の安全」と建設費の高騰が大問題となりました。そうした中で開かれた9月市議会では、冒頭「市民には原則非公開」の議会運営委員会が市政の中で最も重要な案件である「予算・決算」の討論時間制限、及び個々の議員の「議案に対する賛否の公開」を求める請願に対して、議会改革に逆行するような懸念がありました。

市議団5人は、学校の道德教育や運動会・体育祭、市立病院の利用者サービス、コミバスや歩道など交通政策、男女共同参画や高齢者福祉、子育て支援、町会・自治会への支援、災害対策、放課後児童クラブ、国民健康保険料引き下げ、パチンコ店建設、市民参加型防犯カメラ問題など24項目45点について質問しました。

決算については、4つの常任委員会別の分科会で審査し、わが党は時間制限のない全体会で5つの特別会計の反対討論を行ない、議員数で時間制限された最終日の本会議では、一般会計の決算内容を中心に反対討論しました。早口の討論となる会派が多く傍聴された市民からは「理解不十分」と批判の声がありました。

「**個々の議員の議案に対する賛否の公開**」を求める陳情は、熱い賛成討論がわが党を含め5人からありましたが反対討論は全く表明されずに自公・保守によって不採択となりました。市議団は積極的に情報公開をすすめる、行政をチェックする機能を形骸化させないために、今後も引き続き議会活動での取り組みや市民との共同を進めてまいります。*なお、政務活動費は松戸市議会全員が1円まで明らかにしています。

最後にお忙しい中、傍聴に足をお運び頂きました事に心からお礼を申し上げます。

2016年10月6日

日本共産党松戸市議団



◆2015年度決算

アベノミクスは、市民生活へのしわ寄せが大!

○松戸市一般会計【歳入】

納税者は増えているのに、1人当たりの納税額は減っており、アベノミクスの格差拡大が個人市民税からも明確です。また、法人市民税は減税による減収と円安の影響での増収と差し引きしてもマイナス1億2千万円で、大企業減税分を市民負担の税で穴埋めしています。「消費税増税分は全額福祉予算に充てる」というのは真つ赤な嘘で、単に財源を振り替えたに過ぎず、地方消費税交付金が増えた分だけ地方交付税が減らされています。逆に市の事業では確実に増税分だけ負担増になっています。

【歳出】

平和事業や全小中学校へのエアコン設置、栄町や春木川など水害対策の事業などについては評価し、一方で市民の暮らし・福祉を守るべく、多くの指摘や要望を行いました。

総務費では、市職員の非正規化が年々増え、2015年度は3人に1人が非正規。職員定数の見直しと待遇改善、長時間残業による健康破壊等への配慮を求めました。自衛官募集事務委託では、千葉県は採用目標411人を100%達成しそのうち松戸は19人です。この秋から南スーダンでのPKOに安保法制での新任務が付与され、海外で自衛隊が初めて「殺し殺される」かもしれない懸念が強い中、市民を戦地に送るような協力は止めるべきと厳しく指摘しました。

マイナンバー制度では、かかった費用の合計約6億円に対し国からの補助は約3億円。今後もランニングコストがかり続け、市の負担増に加えカードの紛失・盗難の被害、プライバシーの侵害などデメリットの多い事業である問題点を改めて指摘しました。

市は「子育てにやさしい松戸市」を盛んに宣伝し、保育所送迎サービスの実施や小規模保育所を増やし県内トップの施設数を誇りますが、子どもの成長にとって本当に望ましい事か、「便利さ」「簡単さ」の陰で子ども達にとって必要な保育の環境や質を見落とさないか、保護者・市民と共に考え目指すべきと訴えました。

移転予定の東部支所跡地への提案も含め児童館の増設を要望。子どもの医療費助成の年齢拡大、0歳児から入ることのできる認可保育所の増設を求めました。市民参加型防犯カメラは前年度の半数ぐらゐの設置で、3年間で5年間目標の14.4%という達成状況。プライバシー保護のためにも見直すべきと主張しました。

商工費では、中小企業支援のため、市が直接実施する制度融資の復活を求め、商工予算を思い切って拡充することを要望。土木費では、松戸駅周辺まちづくりが過剰な開発とならないよう、また、市営住宅の入居希望倍率が平均20倍を超えており、公営住宅の確保と併せ住宅困難者への家賃補助の検討を強く求めました。

教育費では市内図書館司書の配置状況が32%に下がり、早急に県平均の50%配置を強く求め、消防費では、千葉県北西部消防指令センターの人員配置や休憩時の緊急対応、運営コストについて質し、建て替え整備費用の各市の配分について協議するよう要望しました。

○国民健康保険特別会計 県内37市中32位と保険給付費が低いのに、保険料が平均より高いという不公平を指摘し、一般会計繰入の復活や国保基金の活用で保険料引き下げの実施を強く求めました。

○介護保険特別会計 制度改悪で保険料は15.88%アップ。特養の待機者は介護度3以上となったため1628人から1010人へと減り、また、新総合事業の開始により、要支援の認定者が大幅に減りました。サービス利用料が2割負担になった方は昨年8月1日現在で2562人です。国の介護切り捨てから市民を守るため更に尽力を強く訴えました。

○公設卸売市場会計 2017年3月で北部市場が廃止されます。両市場とも取扱量が年々減り、売り上げも北部は減、南部は微増でした。南部では未使用店舗の問題は来年度からの移設や新規の買受人を見込んで厳しい状況です。公営市場を預かる市として、市民への安定供給をはかる責任があることを指摘しました。

日本共産党は、一般会計・国保・競輪・公設市場・介護・後期高齢者医療会計に反対し、下水道・駐車場・水道・病院事業会計には賛成しました。



議案

「農地を守る番人」農業委員の
農民による公選制の廃止に反対

今議会に提案された条例は、「農業委員会の農業委員公選制を廃止」し、市長による任命制に改正すること。及び、新たに「農地利用最適化推進委員」という実動部隊を設けるというものです。

これまでの農業委員の選出は、小作農業者を保護するという観点から、農民の代表を選挙で選んでいたものです。

法改正によって団体・個人からの推薦または自らの応募で行ない、公募の結果、評価委員の意見を参考に、市長が候補者を選定し、議会の同意で決定されます。「農地利用最適化推進委員」は農業委員会が決めます。

大企業参入に道を開く

我が党は、質疑を通じて、大企業も農業委員に応募可能であることを明らかにし、「利潤を追求する大企業の参入に道を開くことにつながっている」と指摘しました。農業、林業を守ることはお金がかかりますが、国民の食糧を確保するための一番の安全保障であることを訴え、政府与党によるTPP交渉にも見られるように、大企業が儲かれば良いという姿勢を批判しました。

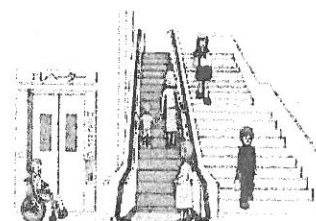
都市農業を守る農業委員会の責務

松戸市のような都市農業における農業委員の任務は、松戸の農地をまもり農業を豊かに発展させていくこととあり、農業委員会を形骸化させる恐れのある条例に反対しました。



松戸駅西口広場のバリアフリー化へ

松戸駅西口広場のバリアフリー整備工事が10月から始まります。工事の内容は駅と関係なく24人乗りのエレベーター一基。上り下りのエスカレーター一基ずつ設置されます。工事期間は、2016年10月から2018年6月(約1年半)までの予定です。



市民の皆さんに待たれている松戸駅構内へのエレベーター・エスカレータの設置については、「JR本社から今年度の下半期において工実施の予定を公表し、2018年度完成」との情報が担当課より示されました。

意見書

介護・貧困・原発問題など
意見書案5本を提案

議会最終日、国に対する8本の意見書案が各会派から提出されました。

党市議団は、①「医療・介護のさらなる改善をやる」②「子どもの貧困対策を抜本的に強める」③「公的年金積立金の投機的運用はやめる」④「四国電力伊方原子力発電所の停止」⑤「核兵器への依存姿勢をやめる」ことなどを求める意見書を提案。①②④の3本は政策実行フォーラムとの共同提出となりました。

安倍政権の推し進める悪政ストツプを求める意見書に対し、自民・公明などは討論もせずに対、否決をしました。

また、公明党の提案した「無年金者対策の推進」を求める意見書は、「消費税10%への増税を求めた内容で賛成できない」と訴え、反対しました。

請願

自公が退ける…議員個人の
賛否公開を求める請願

2012年12月議会、「議員個人の賛否公開を求める陳情」が否決されて以来、4年ぶりに同趣旨の請願が市民から提出されました。

審査は議会運営委員会でおこなわれ、日本共産党と政策実行フォーラムの3人が賛成、自民・公明ほか七人の反対で否決となりました。

2015年の朝日新聞の調査によると、全国で52%、千葉県内の市では81%の自治体が、何らかのかたちで「議員個人の賛否公開」が実現し、松戸は後れた議会となりました。

公明議員からは、「○×の公開だけでは賛成や反対した理由が分からず市民に誤解を与える」、自民系議員からは「支援者からは、あなたを選んだのだから任せている、と言われている」などという意見が出されました。

党は「市民アンケートでは2013年で81%、2016年で76.5%が『賛否公開すべき』と回答している」、「議会が知らせたい情報と市民が知りたい情報の両方を伝えることが議会だよりの役割」と指摘し、議会改革をすすめる立場からも「議員個人の賛否公開を求める請願」の採択を強く求めました。

その他、議会には「学校給食の残渣の資源化を全校に拡大すること」「指定難病以外の難病・疾病への対策充実」をそれぞれ求める陳情が出され、党は採択を求め議論・討論をおこないましたが、いずれも自公の反対で否決されました。

2016年9月市議会 主な審査結果一覧表		会派	日本共産党	政策実行フォーラム	無	公明党					まつど自民					市民クラブ					清松会																
結果		宇津野	高橋	山口	平田	原	関根	増田	山中	中田	城所	石川	高橋	伊東	飯沼	織原	鈴木	岩瀬	杉山	石井	鈴木	木村	張替	田居	小沢	大塚	末松	深山	市川	岩堀	大井	山口	中川	大橋	箕輪	桜井	
○：賛成×：反対（原案に対しての態度） 9月議会で審議された38件の決算、議案、請願、陳情、意見書に対して、25件に賛成、13件に反対しました。		史行	妙子	健	正子	きよみ	裕二	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛	剛
2015年度一般会計決算	決算	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2015年度国民健康保険特別会計決算	決算	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2015年度介護保険会計特別決算	決算	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業委員会及び農地利用最適化推進委員を定める条例制定	一般議案	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個々の議員の「議案に対する賛否の公開」を求める請願	請願	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
指定難病以外の難病・疾病対策の充実を国等に求める陳情	陳情	否決	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
学校給食残差の資源化を全校に拡大することを求める陳情	陳情	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
医療・介護のさらなる改善をやめるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
子どもの貧困対策を抜本的に強めるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
公的年金積立金の投機的運用はやめるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
四国電力伊方原子力発電所の停止を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
核兵器への依存姿勢を改めるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	